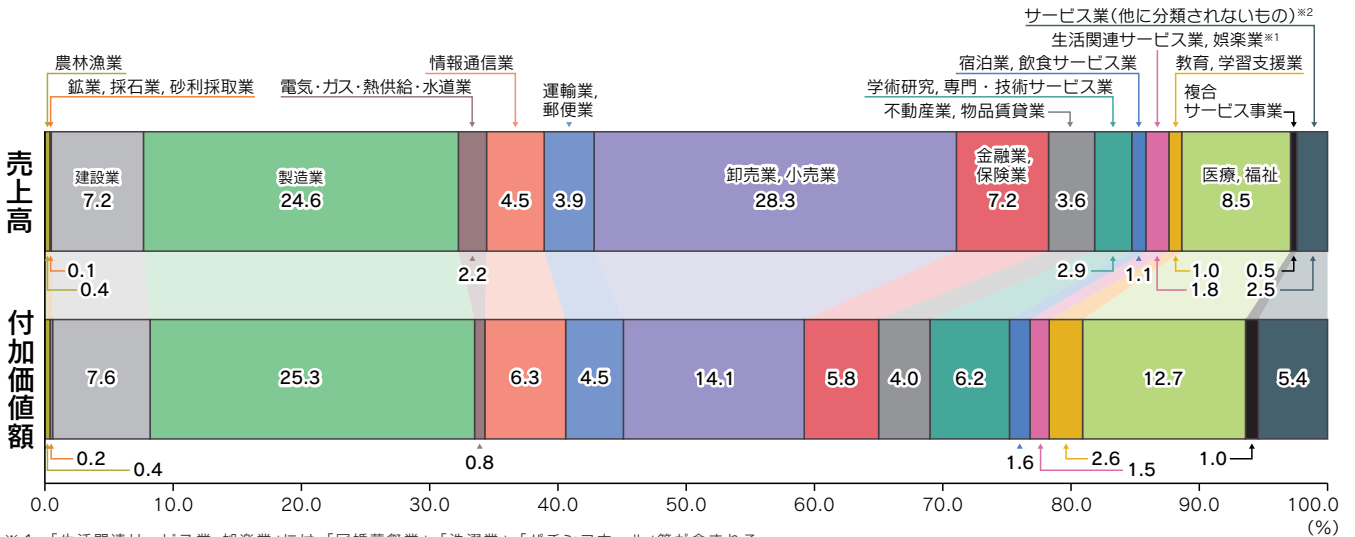


# 7 企業のすがた

## 売上高は「卸売業、小売業」、付加価値額は「製造業」が最多

### 産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比(2021年)

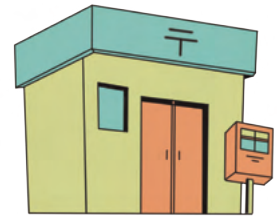
2021年の売上高は1689兆1830億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の28.3%)が最も多くなっています。付加価値額は320兆3706億円で、産業大分類別にみると「製造業」(同25.3%)が最も多くなっています。



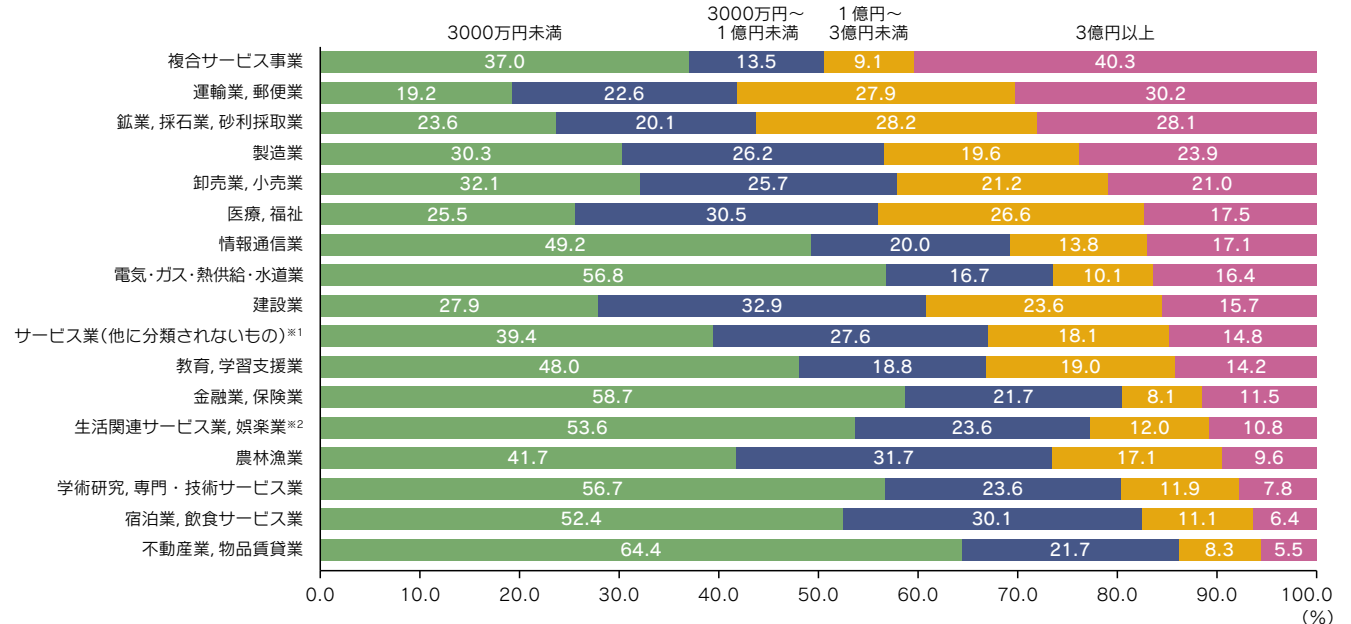
※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「パチンコホール」等が含まれる。  
 ※2 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。  
 注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値  
 ①「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類 792-家事サービス業」  
 ②「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類 93-政治・経済・文化団体」、「中分類 94-宗教」及び「中分類 96-外国公務」  
 ③「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」  
 資料：経済構造実態調査結果

## 「売上高3億円以上」の企業等数の割合は「複合サービス事業」が最も高い

### 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比(2022年)



産業大分類別に企業等数に占める「売上高3億円以上」の企業等数の割合をみると、「複合サービス事業」が40.3%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が30.2%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が28.1%などとなっています。



※1 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。  
 ※2 「生活関連サービス業、娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「パチンコホール」等が含まれる。  
 注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値  
 ①「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類 792-家事サービス業」  
 ②「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類 93-政治・経済・文化団体」、「中分類 94-宗教」及び「中分類 96-外国公務」  
 ③「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」  
 資料：経済構造実態調査結果

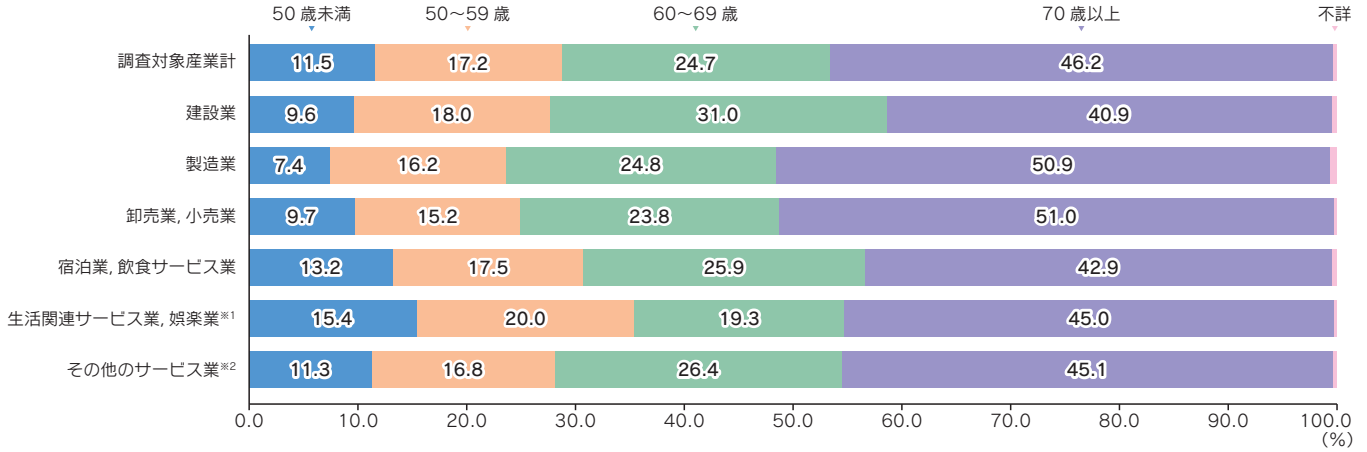
特集  
調査の結果からわかること  
統計情報の利用について

# 個人企業の事業主の約半数は70歳以上

## 産業別にみた事業主の年齢階級別個人企業の割合(2022年)

2022年6月1日現在の個人企業について、事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、事業主の年齢が70歳以上の企業の割合は46.2%と全体の半数に迫っています。

産業別にみると、70歳以上の割合は「卸売業、小売業」が51.0%と最も高く、次いで「製造業」が50.9%などとなっています。



※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、クリーニング業、理・美容業、浴場業などのサービスを提供する事業や、ゴルフ練習場、カラオケボックスなど娯楽や余暇利用に係る事業を含む。  
 ※2 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス事業」及び「Rサービス業(他に分類されないもの)」を一つにまとめたもの

資料：個人企業経済調査結果

# 主な事業経営上の問題点として「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が最も大きく上昇

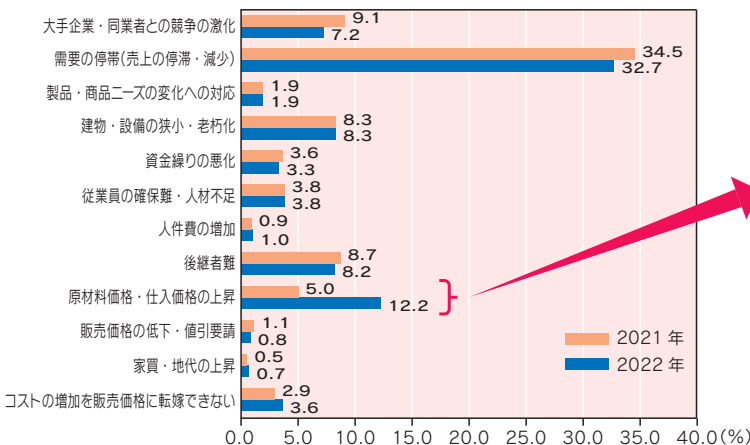
## 事業経営上の問題点の状況(2021年、2022年)

2022年6月1日現在の個人企業の主な事業経営上の問題点(大きな問題点を一つだけ選択)について、項目別にみると、「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が前年に比べ7.2ポイント上昇(5.0%→12.2%)と、上昇幅が最も大きくなっています。

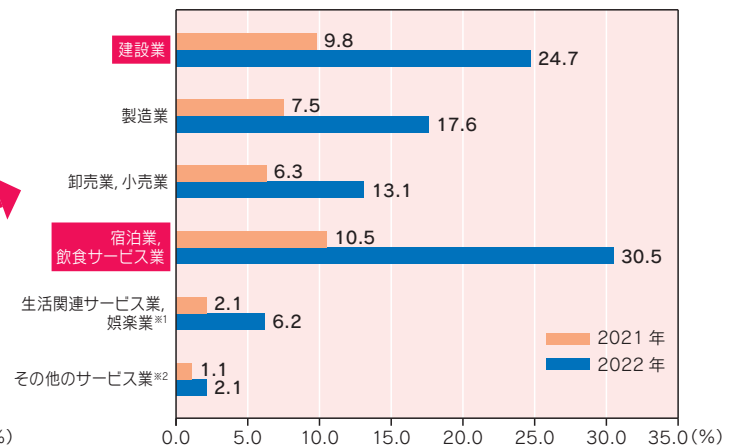
「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合

を産業別にみると、全ての産業において上昇しており、「宿泊業、飲食サービス業」で20.0ポイントの上昇(10.5%→30.5%)、「建設業」で14.9ポイントの上昇(9.8%→24.7%)となっています。昨今の物価高の影響を大きな問題と捉えている個人企業の事業主の方々が増えていることが分かります。

主な事業経営上の問題点別企業割合(調査対象産業計)



産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業割合



※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、クリーニング業、理・美容業、浴場業などのサービスを提供する事業や、ゴルフ練習場、カラオケボックスなど娯楽や余暇利用に係る事業を含む。

※2 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス事業」及び「Rサービス業(他に分類されないもの)」を一つにまとめたもの

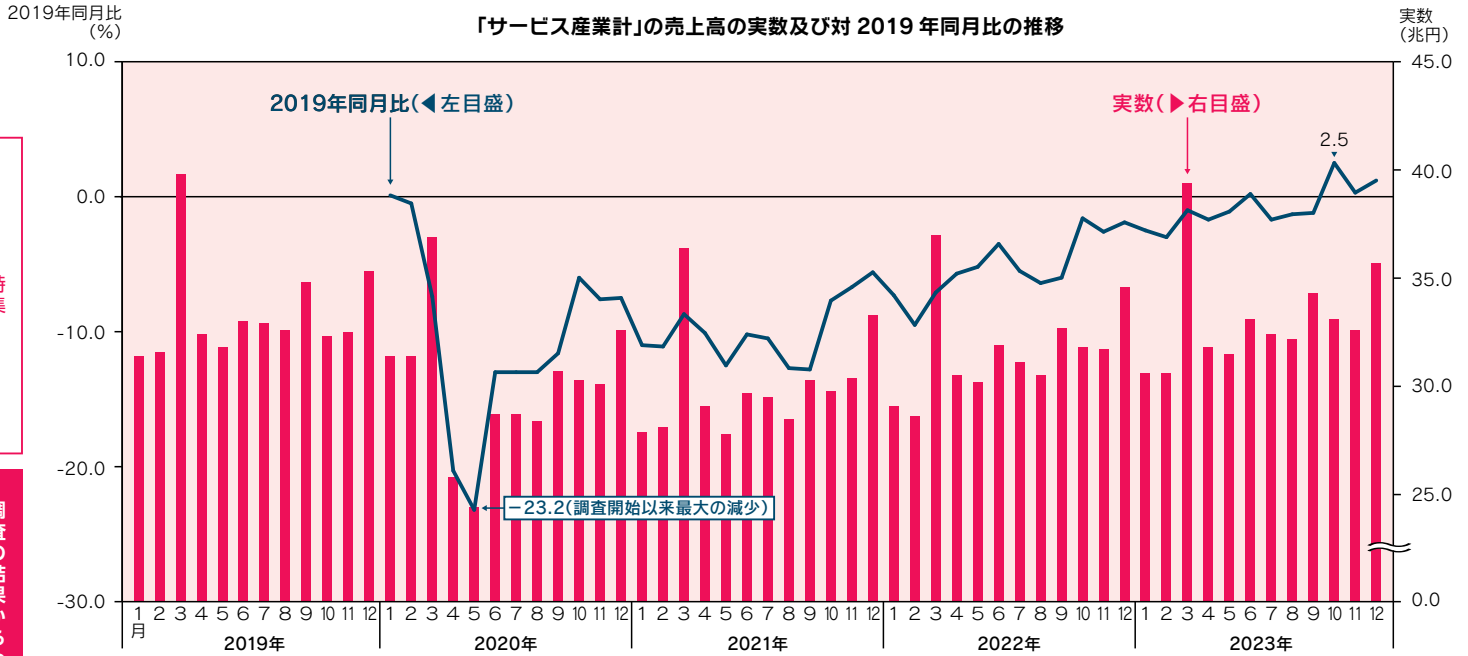
資料：個人企業経済調査結果

# サービス産業の売上高はコロナ禍前の水準に近づく

## サービス産業の売上高対2019年同月比の推移(2020年～2023年)

2020年以降のサービス産業の売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を受けてコロナ禍前の2019年と比較すると低水準で推移し、2020年5月には調査開始以来最大の減少幅となる対2019年同月比23.2%減となりました。しかし、行動制限や水際対策の緩和などにより近

年の減少幅は縮小傾向にあります。特に2023年6月及び10月～12月の売上高は2019年同月を上回るなど、経済活動が徐々にコロナ禍前の水準に回復しつつあることが分かります。



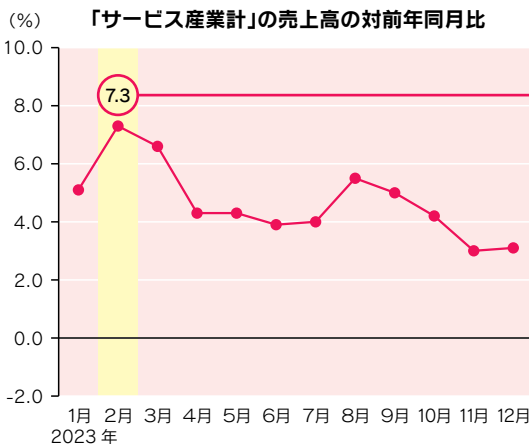
注：2023年10月～12月は速報値  
資料：サービス産業動向調査結果

## 2023年の売上高は全ての月で前年同月を上回る

### サービス産業の売上高対前年同月比の推移(2023年1月～12月)

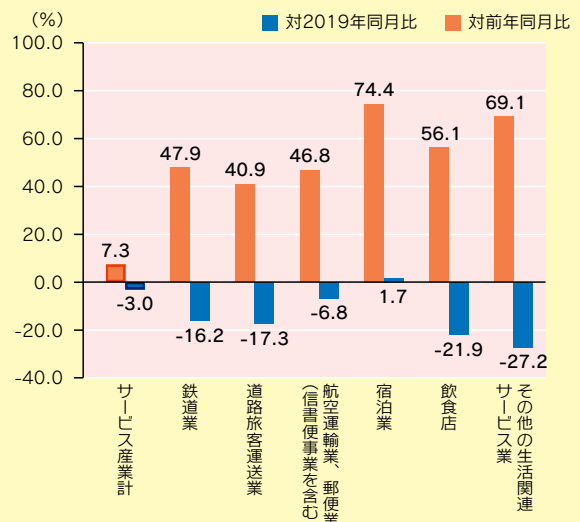
2023年1月以降のサービス産業の売上高の対前年同月比は、水際対策の緩和や新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行したことなどを背景に、全ての月で増加しました。特に、2023年2月の売上高の対前年同月比は、「サービス産業計」で7.3%増となりました。産業中分類別に見ると、「宿泊業」は同74.4%増、旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」は同69.1%増、

「飲食店」は同56.1%増となっています。一方、新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年同月と比較すると、旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」の売上高の対2019年同月比は27.2%減、「飲食店」は同21.9%減と依然隔たりがありますが、「サービス産業計」では3.0%減となっています。



注：2023年10月～12月は速報値  
資料：サービス産業動向調査結果

### 2023年2月の売上高対前年同月比及び対2019年同月比(対前年同月比の増加幅が大きい産業中分類6産業)



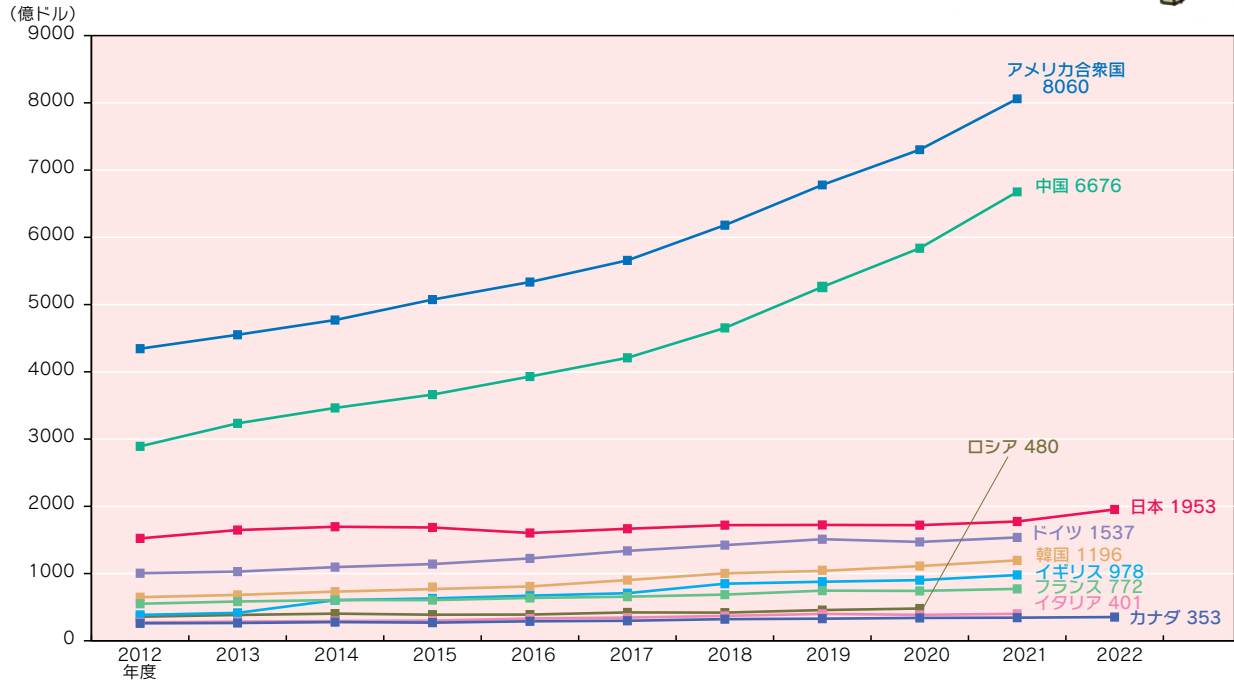
特集  
調査の結果からわかること

統計情報の利用について

# 日本の研究費は主要国の中で3番目

## 主要国における研究費の推移(専従換算値) (OECD購買力平価換算 2012年度~2022年度)

2022年度の日本の研究費は、主要国(G7、中国、韓国及びロシア)と比較すると、アメリカ、中国に次ぐ3番目の規模となっています。



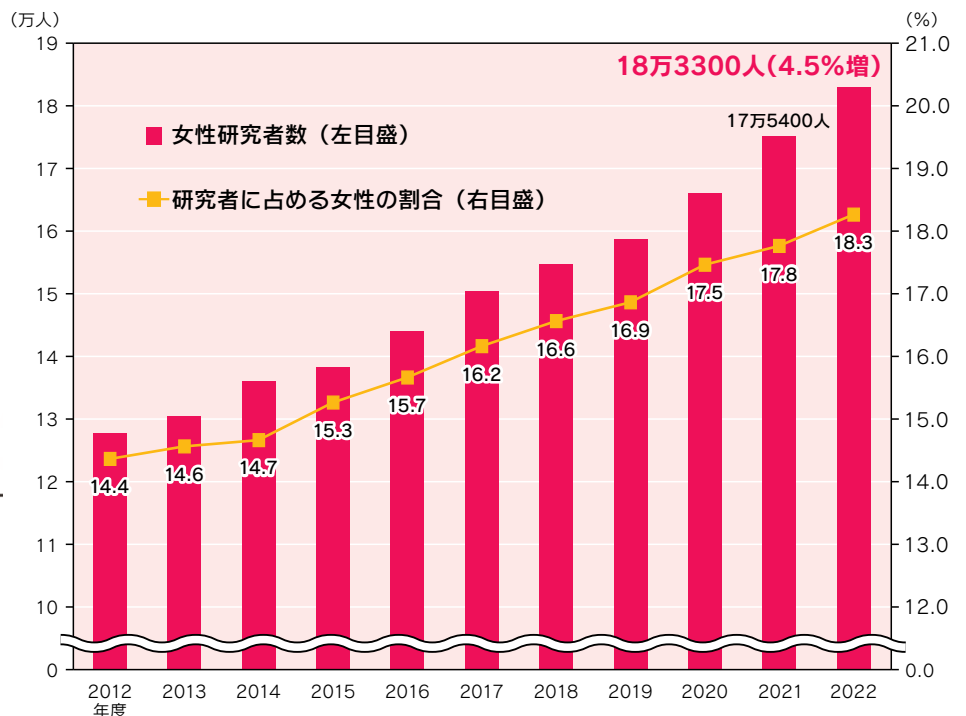
注1: 研究費は、OECD購買力平価(OECD「Main Science and Technology Indicators」)により換算  
 注2: 日本の研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算  
 注3: 日本以外は隔年  
 資料: 日本は科学技術研究調査結果、他国はOECD「Main Science and Technology Indicators」

# 日本の女性研究者数は過去最多

## 女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移(2012年度~2022年度)

日本の女性研究者数(実数)は、2023年3月31日現在、18万3300人で、前年と比べ4.5%の増加となり、過去最多を更新しています。

また、研究者全体に占める女性の割合は18.3%で、前年と比べ0.4ポイントの上昇となり、過去最高を更新しています。



注1: 各年度末現在の値  
 注2: 単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。  
 資料: 科学技術研究調査結果